

1 部の 使命	<p>私たち産業環境部は、産業振興や環境保全に関わる市民一人ひとりが希求する暮らしやすい環境づくりのため、持続可能な地方創生につながる産業・環境活動を部員の実力最大化と市民との協働により継続的な挑戦で実現します。</p> <p>【評価】 【原因】 【方向】</p>
---------------	--

2 それ まで の経 営評 価	<p>【評価】 【原因】 【対応】</p>
--------------------------------	-------------------------------

3 外部 環境	<p>◎機会</p> <p>【政治】 要望や社会情勢を踏まえ、国県の補助事業等がカバーする範囲が拡大。 【経済】 新型コロナウイルスの影響もあり、市内経済が低迷。市民や市内事業者、農林業従事者の経済対策に対する期待が拡大。 【社会】 時代とともに社会情勢は大きく変化。新しい生活様式や先進的技術の導入など、既存の枠に捉われない変革に対する意識が向上。</p> <p>▼脅威</p> <p>【政治】 国県の規制、補助事業の仕組みは年々高度化・細分化しており、適用可否の判断が複雑化。 【市民】 市民ニーズが多様化してきており、必ずしも地域が一枚岩になっていなかったり、既存の枠組みでは処理できなかつたりするものも増加。一定の線引き（選択と集中）が必要になるが、その判断が困難。 【社会】 先進的技術導入などに関しては、その効果を疑問視する声もあり、経済的負担への不安なども含め、見極めが課題。</p>
---------------	---

4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【使命】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、行政の役割や施策展開が注目されていることにより使命感が浮揚。 【政策】 部全体で新たな提案や挑戦がしやすい雰囲気が醸成されつつある状況。 【協働】 県や周辺市町との連携はもちろんのこと、商工会や観光協会、JAなどの関係機関とも良好な関係を継続。</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】 市民の声が届きやすい環境にある一方で、全てのニーズに対応することは困難。個々の経済活動にどこまで関与するべきなのかという葛藤や、声の大きな者に翻弄される傾向も。 【計画】 社会情勢の変化を踏まえ、臨機応変な対応や、視点の刷新が求められることが多い反面、それらの事業規模や数値目標の設定に悩むケースも散見。 【人材】 新たなことに挑戦したいという意欲があっても、日々の業務に追われてし</p>
---------------	---

まい、じっくりと検討する余裕がなく、場当たりの対応になりがち。また、業務が個々の能力頼りになっている部分があり、全体の業務量が平準化できず、対応に濃淡が発生。

【情報】継続的に情報を収集する仕組みが不足。施策検討のために聴取しようとしても、先方（情報収集対象者）の負担を増やすことになるため、対応を躊躇したり、調査内容や回数に制約が発生（お願いベースでしかできない）。

5
重要
経営
課題

【農業】農業における担い手の確保（関連：農地の集積・集約、販売規模拡大）
 【農業】耕畜連携の推進（関連：堆肥化施設の検討）
 【林業】適切な森林整備の推進（関連：林地境界の明確化、森林管理体制の構築）
 【環境】鳥獣被害の軽減（関連：ジビエ利活用の検討）
 【環境】環境基本計画の策定（関連：養父市における環境指標の検討）
 【商工】企業誘致の促進（関連：養父市版ワーケーション事業の検討）
 【観光】観光資源の魅力向上（関連：観光地への誘客促進）

6
部の
経営
体制

・所管課：農林振興課、林業活性化センター、農地政策課、環境推進課、商工観光課
 ・人員：40名（部長1名、所管課の実人員数38名、まち整備部との兼任者1名）

	部長級	課長 副課長	主幹 副主幹	一般 職員	会計 年度	計
農林振興課		2	2(3)	3(4)	5	12(14)
林業活性化センター		(1)	(1)	1	3	4(6)
農地政策課		2	2	1		5
環境推進課		1	2	1	2	6
商工観光課	1	(1)	3	3	4	11(12)
計（部長を除く）	1	5(7)	9(11)	9(10)	14	38(43)

※ 数字は実人員数=38名、()は兼任者を含む延べ人員数=43名、兼任者=5名

・予算：1,058,275千円（令和2年度予算の繰越分は含まない）

	R3当初予算	R3補正予算	計
農林振興課	375,245千円		
林業活性化センター	54,695千円		
農地政策課	59,284千円		
環境推進課	77,041千円		
商工観光課	492,010千円		
計	1,058,275千円		

※ 課別の予算額は財務会計システムの予算集計表による
 ※ 農地政策課の予算額には、分掌の変更により建設課から移行した事業分を含む

7
部の
経営
目標

【農業】新規就農者・就農研修生の増加 : 計3人/年
 【農業】担い手への農地利用集積面積 : 81.7ha/年（農地利用最適化指針）
 【農業】遊休農地の解消面積 : 4.3ha/年（農地利用最適化指針）
 【林業】森林整備面積 : 550ha/年
 【林業】森林管理意向調査 : 500ha/年
 【環境】鳥獣被害額（の減） : 20,437千円/年（鳥獣被害防止計画）
 【商工】ワーケーションを含む企業の誘致 : 2件/年
 【観光】観光交流人口（の増） : 200万人/年（第2次総合計画）

<p>8 部の 経営 方針</p>	<p>【市民】丁寧な対応による信頼関係の構築。適時適切な情報発信とニーズ把握。</p> <p>【経営】業務の執行状況等を踏まえつつ、部内横断的な調整も視野に入れた柔軟な人員配置。一時的な支援にも配慮。</p> <p>【政策】国や県の規制や補助制度の分析を踏まえた市独自施策を検討。新型コロナウイルス感染症の影響や災害の発生状況等を踏まえて柔軟に対応。</p> <p>【協働】関係機関との情報共有を密にするとともに、共同事業の呼びかけを増やすなどして連携を強化。</p> <p>【人材】部内・課内の情報共有やクロスチェックを徹底。実務を通じて職員の能力向上を促進。</p> <p>【改善】管理職や上席職員は意識的な示唆を行うことを心掛け、職員全体に「気づき」を与えるとともに好循環を醸成。</p> <p>【財政】スケジュールを意識した業務執行により、限られた予算を有効に使い、不用額を削減。</p>
-------------------------------	--

<p>9 部の 重要 政策 の取 組内 容</p>	<p>【農業】農業における担い手の確保</p> <p>【新規】農業経営拡大促進事業の創設 経営規模拡大等を図る意欲ある小・中規模農業者の機械・設備等の導入を支援し、担い手農家への農地集約と持続的な営農を促進。</p> <p>【新規】集落営農推進事業の創設 中山間地域等直接支払制度に取り組む組織の作物販売や共同利用する機械や物品等の導入を支援し、組織の活発化と活動維持を図る。</p> <p>【拡大】耕作放棄地再生補助事業の規模拡大 耕作放棄による荒廃農地を再生して農地を保全。</p> <p>【強化】新規就農者募集事業の強化 新たなパンフレットを作成するとともに、就農相談会への出展体制などを強化。</p> <p>【強化】農業基盤整備事業の強化 新規事業の構想をとりまとめるため、説明会等を増やすなど、事業促進活動を強化して、地域の合意形成を図る（円山川掘削残土利用の検討を含む）。</p> <p>【廃止】儲かる農業支援事業の廃止 農業経営拡大促進事業の創設に伴う廃止。</p> <p>【農業】耕畜連携の推進</p> <p>【強化】堆肥化施設の検討（予算なし） 畜産農家の規模拡大（但馬牛の増頭）と有機農業の拡大に資するため、県や周辺市町と連携して、南但馬地域における堆肥化施設の整備を検討。</p> <p>【林業】適切な森林整備の推進</p> <p>【拡大】森林環境譲与税関連事業の拡大 森林経営管理制度に基づく林業経営の効率化と森林管理の適正化に加え、IT技術を活用した高精度な林地台帳システムの構築により、林業の振興と森林整備の加速化を図る。</p> <p>【環境】鳥獣被害の軽減</p> <p>【新規】ドローンを活用した有害鳥獣防護事業の試行 ドローンを導入し、カワウ・サギ等の鳥害対策に活用することで効</p>
---	---

	<p>率化を図る。また、クマ捕獲における職員の安全を確保。</p> <p>【強化】 ジビエ利活用の検討 鹿肉加工施設の整備に関し、事業者との調整を進めて方向性を整理。</p> <p>【環境】 環境基本計画の策定</p> <p>【強化】 環境基本計画の策定（予算なし（繰越分のみ）） 令和2年度より環境基本計画の策定作業を継続。計画の詳細や指標の検討に際しては、横断的な調整や協調が不可欠であるため、部内の各課をはじめ、関係部署との連携を強化。</p> <p>【商工】 企業誘致の促進</p> <p>【強化】 養父市版ワーケーション事業の検討 既存事業を包括的に活用しつつ、市内企業が抱える課題解決に向けて連携可能な企業とのマッチングを促進し、新たなワーケーションのスタイルを提案。</p> <p>【観光】 観光資源の魅力向上</p> <p>【強化】 観光地誘客促進事業の継続（補正予算で創設した事業を継続） 新型コロナウイルス感染症の影響で地方の価値が見直されていることを踏まえ、観光資源の魅力向上に資する事業者を支援。</p> <p>【強化】 広域連携による観光産業支援（予算なし） 市内及び但馬地域における新型コロナウイルス感染症の状況や景況を踏まえ、観光分野における但馬地域内の経済連携について実施の可能性を検討。必要に応じて補正予算を要求。</p>
--	--

<p>10 経営 の仕 組み に関 する 取組 内容</p>	<p>【政策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国や県の規制や補助事業等の理解促進 施策情報を適時適切に入手するとともに、既存制度との変更点や市独自施策との重複、市民への影響などについての分析を習慣化。必要に応じて勉強会などの機会を設けることも検討。 ・ 市独自施策の提案の奨励 管理職や上席職員だけでなく、全ての職員が提案できる雰囲気醸成。失敗を恐れずにチャレンジし、経験を重ねる機会を増やす。 <p>【組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スケジュールを意識した調整 部内会議などの場を活用して業務の進捗状況を確認。担当職員の業務執行状況などにも配慮しつつ、早めの対応を促していく。 ・ 悩みの共有 うまく進んでいないことを、ひとりで抱え込むことのないよう、管理職や上席職員は積極的に声掛けをして、相談しやすい雰囲気を醸成する。 <p>【能力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務執行に必要な知識の習得 向上心を持って知識の習得に努めていくことを呼びかける。特に管理職や上席職員は、日々の業務の中でも意識的に啓発を行うとともに、自身の経験に基づく知識を継承していくよう努める。 ・ 研修等への参加の奨励 知見を高めるための研修等には積極的に参加するよう、組織としてバックア
--	--

ップしていく。

【情報】

・情報収集・共有体制の強化

全ての職員がアンテナを高くして日々の業務に当たるよう呼びかけ、入手した情報は組織として共有できるようにする体制を確立する。